

## 第6章 まとめと今後の展望

## まとめと今後の展望

渡邊 章 ・ 小野龍智  
(教育研修情報部)

### I はじめに

ここでは、本プロジェクト研究における取組を踏まえて、まとめと今後の展望について述べる。以下では、まず総合的情報提供体制の在り方に関する事、次にeラーニングの活用に関する事について述べる。

### II 総合的情報提供体制の在り方について

#### 1. 情報提供のための組織体制作り

第2章で報告している教育委員会、教育センター・特殊教育センター、盲・聾・養護学校を対象としたWebサイトによる情報提供に関する調査結果に示されているように、これらの機関では、Webサイトによる情報提供に関してさまざまな取り組みを行っているということができる。

しかし、調査結果では、情報の更新にかかることやページ作成に対応する人や時間の不足といった課題を抱えている機関が多いことが示された。

Webサイトによる情報提供が各機関の業務として求められるようになってきたのは、それほど以前のことでない。Webによる情報提供に関する業務は、従来各機関が行ってきた業務に、新たに付け加わってきたものということができる。これらの機関の組織では、Webサイトによる情報提供という新しく生じてきた業務に十分に対応できるような体制になっていない場合も多いと思われる。そのため、Webサイトによる情報提供は、構成員にとって大きな負担となっている場合がかなりあると思われる。

今後さらに障害のある子どもの教育に関する情報提供を充実させていくためには、Webによる情報提供をそれぞれの機関における重要な業務のひとつとして位置付け、それにかかる人員や必要な時間を適切に確保する必要がある。また、ページ作成やサイト運営・管理にかかる経費的な側面についても適切な対応がなされる必要があると思われる。

すなわち、Webによる情報提供がスムーズに行えるような組織体制作りを各機関で行っていく必要があると考えられる。

#### 2. 情報提供における役割分担の明確化

本研究で実施したWebサイトによる情報提供に関する調査の結果では、盲・聾・養護学校が、教育委員会、教育センター・特殊教育センター、国立特殊教育総合研究所の

それぞれに期待する情報提供の内容には、違いがみられた。

また、この調査結果では、教育委員会、教育センター・特殊教育センター、盲・聾・養護学校は、それぞれに提供情報の充実に努めていることが示された。しかし、それぞれの機関が障害のある子どもの教育に関する広範な情報の充実に図ることは、大きな負担となる。現実的には、各機関が広範な分野の情報提供を行うことは困難であると思われる。

そのため、今後は、関係機関が、障害のある子どもの教育に関して、どのような情報提供を分担するかという、情報提供における役割分担を明確にして、情報提供内容の充実に図っていく必要があると思われる。

例えば、都道府県の特別支援教育に関する施策についての情報は都道府県の教育委員会から、教員研修や児童生徒の学習支援に関する情報は、県内の利用可能なサービス機関などに関する情報は、教育センター・特殊教育センターからの情報提供が適切であろう。盲・聾・養護学校には、学校の教育活動や学校行事、あるいは特色ある取組などについての情報提供が求められるであろう。国立特殊教育総合研究所には、全国的な観点から有用な情報や新しい指導方法や教材教具に関する情報、また海外の取組に関する情報などについての情報提供が求められるであろう。

このように、障害のある子どもの教育に関する情報提供については、その情報をどこが提供するのが適切か、どこがどのような情報を持っているのかということを、十分に検討する必要がある。そして、各機関において、どのような情報提供を担うのが適切かということを明確にしていく必要があると思われる。そのような各機関の役割分担の認識によって、より効率的に、障害のある子どもの教育に関する情報の充実に図られていくことと思われる。

#### 3. 多角的な情報提供

Webサイトによる情報提供に関する調査結果に示されているように、各機関で刊行している種々の刊行物を電子化してWebサイトから提供しているという回答がかなりみられた。このように、さまざまな媒体によって情報が得られるような、多角的な情報提供も重要であると思われる。

障害のある子どもの教育に関する情報を必要としている人が、どのような情報手段を利用して情報を収集するかは、人によってさまざまである。そのため、情報にアクセスするための手段も、多様な情報手段の利用のニーズに対応で

きるようにしておく必要がある。このような情報提供によって、それらの情報を必要としている人が必要とする情報に触れる機会を増やすことにつながると思われる。

また、調査結果によれば、盲・聾・養護学校の Web による情報提供においては、「学校行事」についての情報提供を行っているという回答が多くみられた。

このように、各機関で実施しているさまざまな行事やイベント等と有機的に関連づけていくことは、Web による情報提供のメリットを活かすものであるとすることができる。

国立特殊教育総合研究所では、年 2 回実施している特殊教育セミナーや、国際セミナーの活動内容の一部を、研究所 Web サイトにおいて動画によるストリーミング配信を行っており、セミナー等と Web サイトによる情報提供を有機的に関連づけていく取組を行っている。

#### 4. アクセシビリティの向上

わが国では、平成 16 年 6 月に、Web サイトのアクセシビリティに関する JIS 規格が発表されているが、今後ともアクセシビリティの向上に関する取組は、国内・国外において行われていくことと思われる。

本研究の第 3 章では、盲・聾・養護学校 Web サイトのアクセシビリティの現状に関する調査結果を報告しているが、障害のある人が Web サイトから情報をスムーズに得られるように、関係機関はアクセシビリティに関する動向に十分に注意を払い、アクセシビリティのさらなる向上のための取組を行っていく必要がある。

アクセシビリティについては第 3 章で用いたようなチェックツールが簡単に利用できるが、実際の必要性を総合的に判断することが重要である。Alt タグが付けられているかどうかといった問題は多くの Web サイトにあるが、例えば行頭飾りとしてのアイコンなど、実際には alt タグが不要場合もあり、全ての画像に alt タグが付けられていないからといって、アクセシビリティが良くないと一概には言えないケースもある。実際のアクセシビリティの検討については、ユーザーテストを行うなどの工夫が必要であろう。

#### 5. テレビ会議システムの活用

情報提供体制の在り方を考えていく上で、双方向的なやりとりができる体制の整備も重要な点である。

本研究では、研究協議会の際に、研究協力機関や研究協力者との間で、テレビ会議システムを利用して、協議を行っている。また、国立特殊教育総合研究所では、これまでに、プロジェクト研究「マルチメディアを用いた特殊教育に関する総合的情報システムの研究開発」(平成 13 年度～15 年度)において、教育センター・特殊教育センターで行われている教員研修や学校における校内研修に対して、テ

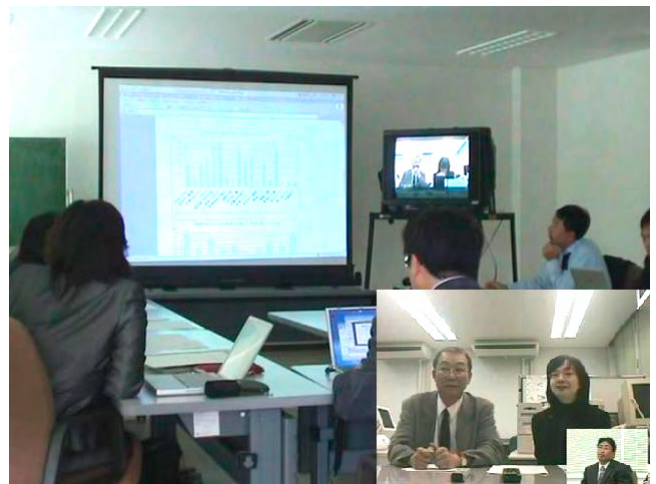


図 1 テレビ会議システムを利用した研究協議の様子

レベ会議システムを利用した支援を行っている。

図 1 は、テレビ会議を利用した研究協議の様子であるが、画面右下の部分、協力機関である福岡教育大学から送られてきた映像である。

このような関係機関との双方向的なやりとりができる環境を用意していくことも、今後の情報提供体制の整備において重要であると思われる。

しかし、教育センター等との間でテレビ会議を実施する際に問題となったのは、テレビ会議システムで使用するインターネット回線のポートの問題であった。いくつかの自治体では、ポートの問題がクリアできるような Web ベースの会議システムを導入しているが、今後のテレビ会議システムに利用においては、このような方式のものを利用していくことがひとつの方向性として考えられる。

#### 6. 関係機関間の連携体制作り

関係機関が情報提供における役割分担について相互に共通認識を持ち、それらの認識の下に活発な情報提供を行い、障害のある子どもの教育に関する情報を有効に活用していくためには、そのような共通認識を図り、共通の目的の下での取組を行うための、意見交換及び連絡調整が可能となるような仕組みが必要であると考えられる。

そのため、今後は Web による情報提供に関して、関係機関の連絡・調整が行えるような、連携体制作りが必要であると考えられる。そして、そのような連携体制を形成していくための取組が必要であると思われる。

#### 7. 海外機関との連携

第 5 章の海外における情報提供の状況で触れたように、海外の機関においても、障害のある子どもの教育に関する情報提供の取組が行われている。これらの海外の機関における取組には、参考になる取組もみられる。

例えば、欧州委員会では、欧州各国の障害のある子どもの教育に関する取組について、相互理解を促進するための情報提供を行っている。

障害のある子どもの教育に関する国際的な相互理解を推進する上で、Web サイトによる情報提供は有効な手段であり、今後は Web サイトによる情報提供という側面でも、各国の関係機関間の連携が重要になると考えられる。

### Ⅲ eラーニングの活用について

第2章で報告している教育委員会、教育センター・特殊教育センター、盲・聾・養護学校を対象とした調査結果では、eラーニングの取組を行っているという回答は、まだ多くはなかった。しかし、今後はその利用は拡大していくことと思われる。

eラーニングの活用には、教員研修と児童生徒の学習という2つの利用の側面がある。

本研究では、eラーニングを利用したモデル研修を実施し、教員研修における利用についての検討を行った。第1は、「障害のある子どもの情報教育とその指導法」講習会であり、第2は、「盲ろう児童生徒担当教諭モデル講習会」である。これらのモデル講習会では、実際に集合して参加する講習会における事前学習やフォローアップにeラーニングを導入した。

今後も、このような実地的なeラーニングの活用の取組を通じて、eラーニングの効果的な利用方法に関する知見を積み上げていく必要がある。例えば、教員研修において、実際に集合して行う形態とインターネット等の情報手段を通じて遠隔で行う形態とを、どのように組み合わせることが効果的であるか、といった具体的な利用方法に関する検討を、さらに積み重ねていく必要がある。

また、児童生徒の利用という側面についても、学習用コンテンツの充実や個々の障害のある子どもについての利用環境の整備などの課題について、検討を行っていく必要がある。eラーニングシステムにおけるアクセシビリティの問題は、今後十分に検討する必要がある重要な課題であると思われる。

### V おわりに

以上、本プロジェクト研究における取組を踏まえて、まとめと今後の展望について述べた。今後は、障害のある子どもへの生涯にわたる支援の充実において、Web サイトによる情報提供が果たす役割はさらに重要になっていくと考えられる。そのため、障害のある子どもの教育に関する情報提供体制の整備を推進していくために、関係機関の一層緊密な連携・協力体制が求められていると思われる。

